

## 母子生活支援施設による母子家庭の地域生活支援に

関与する考察

and similar papers at [core.ac.uk](http://core.ac.uk)

新潟医療福祉大学社会福祉学部・柳田真実、豊田保

## 【結果】

provided

## 【背景】

近年、離婚率や婚外子の増加により、生別の母子世帯が増加している。厚生労働省の行った2011（平成23）年度調査によると、母子世帯数は123万世帯を超えている。若い母親や小さい子どもを抱えた母子世帯は、不安定な就業・収入により、貧困状態に陥りがちであり、生活状況は厳しい現状にあるといえる。

これに対して、国は様々な母子家庭支援策を展開しているが、そのひとつに母子生活支援施設がある。母子生活支援施設は、母と子が一緒に生活できる唯一の児童福祉施設であり、入所者の保護と生活支援、退所者への相談等を行っている。入所者の抱える課題は、夫等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）被害や母親・子どもの心身の障害など、複雑多様化してきている傾向にある。しかし、入所者の在所期間は短期間化しており、母と子が抱える課題を全て解決して退所しているとは言い切れないのが現実である。

こうしたなかで、母子生活支援施設は歴史的にも多岐に渡る支援内容とネットワークを有しているため、退所後のアフターケアを含め、地域で生活するひとり親世帯を支援する拠点となるべく機能の充実と現代化を図る必要があると考える。しかし、母子生活支援施設の役割に関する先行研究は数少ないのが現状である。アフターケアの必要性などについては指摘されているが、母子生活支援施設による母子家庭に対する地域生活支援の具体的なあり方に関する研究はほとんど行われていないのが現状である。

## 【方法】

そこで本発表では、今後の母子生活支援施設が行う母子家庭に対する地域生活支援の必要性に焦点をあて、文献調査とインタビュー調査を行った。文献調査では、母子世帯のおかれている状況と、母子生活支援施設の現状について整理した。インタビュー調査では、母子生活支援施設が行うことができる母子家庭の地域生活支援は何か、どのような形で地域社会との関わりを強化することができるのかを考察することを目的とした。

インタビュー調査は、母子家庭の地域生活支援を積極的に行っている、千葉県と東京都にある母子生活支援施設の施設長及び職員を対象に実施した。インタビュー項目は、①地域の母子世帯に対する支援内容、②地域住民との関わり、③関係機関との連携、④アフターケアの取り組み、⑤母子家庭に対する地域生活支援を行うことの意義などの項目を挙げ、半構造化インタビューとして実施した。

を行ううえで重要なポイントは、母子生活支援施設についての「地域住民の理解」と「関係機関との連携」であることが見出された。

インタビュー結果からは、母子生活支援施設や母子世帯に対する偏見が存在していることが語られたが、施設の機能が正しく地域住民や利用者に理解されていないと、支援を必要とする母子世帯が施設の利用を躊躇する可能性が生まれることになる。施設および利用者が地域社会の中の一員であるとの理解を得るためには、施設職員による地域活動への参加や、地域住民をボランティアとして受け入れるなど、地域住民に対する働きかけを行っていく必要があると指摘できる。

また、地域社会で何の支援も受けずに埋もれている母子世帯の存在も把握できた。このような個別のニーズを捉えられるのは、母子生活支援施設よりも学校や福祉事務所などの諸機関であるといえる。したがって、地域社会で潜在化している支援ニーズを抱えた母子を支援につなげるためには、支援にかかわる関係機関相互の連携は欠かせないものである。

## 【考察】

母子生活支援施設による母子世帯の地域生活支援については、2012（平成24）年に策定された「母子生活支援施設運営指針」（厚生労働省）においてその内容が明記され、今後の展開が期待されているところである。この地域生活支援の第一歩は、母子世帯の地域生活上の支援ニーズを適切に把握することである。そして、ニーズの把握に基づいた具体的な支援の内容については、ニーズに合わせた具体的な、大都市なのか地方小都市なのかなどの地域社会の状況や、母子生活支援施設の理念や方針により異なるため、一概には普遍化できないものであるが、積極的な地域生活支援を展開していく必要性が主張できる。

## 【結論】

本発表は首都圏の母子生活支援施設の一部を対象とした調査に基づくものである。母子生活支援施設による母子世帯に対する地域生活支援が、より有効に機能し利用者に活用されるためには、施設利用・退所者や地域住民、関係機関への調査に基づいた、母子世帯のニーズの把握と地域社会における関係機関の相互連携、母子生活支援施設の母子世帯に対する地域生活支援機能の強化が求められるといえる。そのことを前提にした母子生活支援施設の運営が、今日、強く求められているところである。